



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

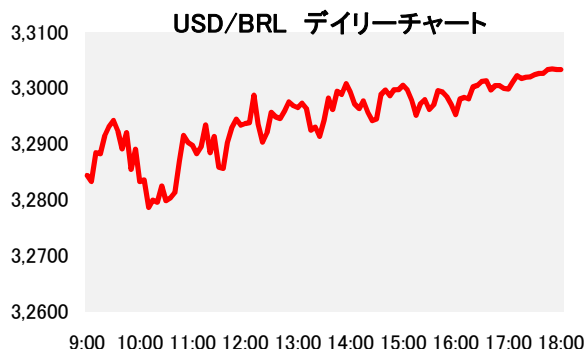
1. マーケット・レート

			6月29日	6月30日	7月1日	7月4日	7月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,2200	3,2130	3,2360	3,2690	3,3030	+0,0340
	BRL/JPY	Spot	31,89	32,14	31,68	31,30	30,80	-0,50
	EUR/USD	Spot	1,1123	1,1104	1,1137	1,1155	1,1074	-0,0081
	USD/JPY	Spot	102,85	103,22	102,54	102,53	101,74	-0,79
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,895	13,955	13,842	13,872	13,871	-0,001
	Future	1Year(p.a.)	13,290	13,379	13,193	13,213	13,253	+0,040
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,675	2,742	2,428	2,331	2,454	+0,123
	USD	1Year(p.a.)	2,996	2,805	2,550	2,519	2,653	+0,134
株式	Bovespa指数		51002	51527	52233	52569	51842	-726
CDS	CDS Brazil 5y		320,11	316,97	312,72	313,06	320,23	+7,17
商品	CRB指数		194,636	192,574	194,260	194,260	189,660	-4,60

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

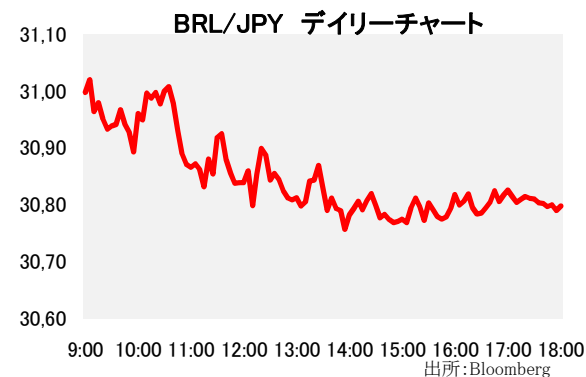
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE消費者物価指数(月次)	0.45%	0.65%	0.57%
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	42.3	38.3
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	41.4	37.3
(米)耐久財受注(前月比)	-2.2%	-2.3%	-2.2%
(米)製造業受注指数	-0.8%	-1.0%	1.8%
(米)耐久財受注(除輸送用機器)	-0.3%	-0.3%	-0.3%



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	2017年度の財政収支黒字目標の設定は本日は行われない。
----------	------------------------------



4. トピックス

- 本日は景気先行き不透明感や英国のEU離脱を巡る懸念を受けてリスクオフモードが優勢となる中、リアルは窓を大きく開けて3.2910で寄り付いた。一時的にリアル買い戻しが見られるも、伯中銀によるドル買い介入が実施されたことでリアルは再び3.2900を挟んで上下した後、引け間際に本日の安値となる3.3050を付け、結局3.3030でクローズした。
- 世界経済に対する見通しが悪化する中、原油在庫が依然高い水準を維持していることを受けてWTI原油先物が急反落、1週間振りの安値を付けた。
- 英国民投票でのEU離脱選択の悪影響が鮮明になったことを受けてポンドが下落、対ドルで31年振りの安値を下回った。
- リスクオフモードに伴い、ボベスパ株価指数はエネルギー銘柄の大幅下落を背景に約1.5%下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。